

新興国レポート

中国 2019年8月の主要経済指標

全般に弱い指標が目立つ・追加の経済対策期待が高まる可能性も

- ✓ 工業生産（前年同月比）が17年半ぶりの低水準を記録する等、中国の8月主要経済指標は全般に弱いものが目立つ。中国政府は経済対策を急いでいるものの、効果は現時点では限定的か。
- ✓ 経済回復の遅れがより鮮明になれば、中国人民銀行（中央銀行）の利下げ観測や中国政府の財政出動期待が高まる可能性も。

(1) 8月工業生産は17年半ぶりの低水準

- 8月の中国主要経済指標は、全般に弱いものが目立ちました。8月の工業生産の伸びは前年同月比で4.4%増と7月の同4.8%増を0.4ポイント下回り、2002年2月（同2.7%増）以来17年半ぶりの低水準となりました（図表1）。生産量を主要製品別で見ると、米中貿易摩擦の影響を受けたとみられるスマートフォン（前年同月比10.7%減）、ロボット（同19.3%減）、工作機械（同21.3%減）等が不振でした。一方、中国政府のインフラ投資等を背景に、セメント（同5.1%増）、粗鋼（同9.3%増）、ガラス（同5.1%増）等は前年同月を上回りました（図表2）。

(2) 生産以外の経済指標も低調

- 生産以外の指標も概ね低調でした。8月小売売上高の伸び率は前年同月比7.5%増と、7月から小幅鈍化しました。伸び率は6月に同9.8%増まで拡大しましたが、その後は2ヵ月連続で減速傾向となっています。小売売上高の内、自動車と同8.1%減、宝飾品が同7.0%減と7月よりマイナス幅が拡大しています。輸出も減速しました。8月の伸び率は同1.0%減と7月より4.3ポイント縮小し、2ヵ月ぶりに減少に転じました（図表1）。
- 工場やマンション建設等の固定資産投資は1～8月累計で前年同期比5.5%増加しました。伸び率は1～7月累計の同5.7%増を0.2ポイント下回りました。中国政府による経済対策を背景に、インフラ投資の伸び率は1～8月累計で同4.2%増と1～7月累計の同3.8%増から加速しましたが、民間固定投資が1～8月累計で同4.9%増と1～7月累計の同5.4%増から0.5ポイント減速したことが影響しました（図表1、3）。

(3) 追加経済対策期待高まる

- 中国人民銀行（中央銀行）は9月6日、市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す「預金準備率」を16日付で0.5%引き下げると発表しました。2018年4月以降の金融緩和局面で2019年8月末までに計4回、合計3.5%の引き下げを行っていますが、足元の主要経済指標は力強さを欠くものが多く、効果は現時点では限定的なようです。経済回復の遅れがより鮮明になれば、中国人民銀行の利下げ観測や中国政府の財政出動期待が高まることも考えられます。

図表1：主要経済指標

項目	7月① (%)	8月② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
工業生産	4.8	4.4	-0.4
小売売上高	7.6	7.5	-0.1
(内) 自動車	-2.6	-8.1	-5.5
(内) 宝飾品	-1.6	-7.0	-5.4
輸出	3.3	-1.0	-4.3
固定資産投資	5.7	5.5	-0.2

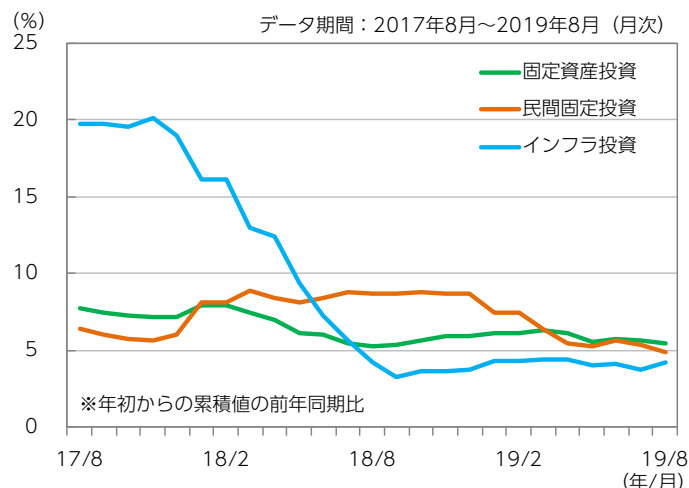
※前年同月比（固定資産投資は年初からの累計値の前年同期比）

図表2：主要製品別工業生産量

項目	7月① (%)	8月② (%)	増減 (②-①) (ポイント)
スマートフォン	-4.9	-10.7	-5.8
ロボット	-7.1	-19.3	-12.2
工作機械	-17.4	-21.3	-3.9
セメント	7.5	5.1	-2.4
粗鋼	5.0	9.3	4.3
ガラス	5.5	5.1	-0.4

※前年同月比

図表3：固定資産投資等の推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>